

1.長期成長ビジョン

漬物製造業界で先駆的な役割を担ってきた当社は、今後ICTや自動化設備の導入により、地域資源を活かした高付加価値商品の多品種少量生産に対応していく。これにより農業の担い手育成やフードロス削減といった社会課題の解決と、事業収益性の向上の両立を実現し、持続可能なビジネスモデルとして業界全体のロールモデルとなることを目指す。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

当社は、地域農業と連携した高効率・高品質な製造体制の構築を通じて、健康志向や簡便志向など多様化する消費者ニーズに応える商品を安定的に供給してきた。

今後は、ICTや自動化の導入、地域資源の活用、独自技術による高付加価値化をさらに推進し、持続可能なビジネスモデルのもと、業界のロールモデルとなることを目指す。

【重点方針】

- ・非加熱カップ詰め漬物のパイオニアとして、全国へ高品質商品を安定供給
- ・ICT・自動化導入による省人化・多品種少量生産の体制を確立
- ・地域農業と連携した原料調達力と、地域資源活用による独自商品開発力
- ・ISO22000取得・独自技術による高付加価値商品の差別化
- ・農業の担い手育成・フードロス削減等、社会課題の解決と事業収益性の両立

会社全体の売上成長目標 (直近決算2023～2030年度)

- ・売上高増加額2,439百万円
- ・売上高成長率12.7% (CAGR)

外発的動機

- ・少子高齢化に伴う国内農業人口の減少により、漬物業界全体で安定的な原料調達が年々困難になってきている。また、同業他社の撤退・廃業が相次ぐ中、需要が一部の特定事業者に集中する構造が加速している。
- ・一方で、消費者の間では健康志向や簡便志向の高まりが続いており、減塩・無添加・小分けパック製品といった高付加価値商品のニーズが拡大している。
- ・こうした社会的変化は、地域農業と連携した持続可能な食品製造モデルの構築を目指す当社にとって、今後の成長を加速させる絶好の機会であると捉えている。

内発的動機

- ・代表者自身が当地域で生まれ育ち、農業の衰退と人口減少が密接に結びついている現実を、長年にわたり目の当たりにしてきた。「農業を持続可能な産業として成り立たせることで、地域の未来を支えたい」という強い思いこそが、当社のビジネスモデルの原点である。
- ・加えて、地元農家との信頼関係を築く中で、収穫機の貸与による省力化支援や、若手農家の育成といった取り組みを実践してきた。こうした経験を通じて、「ものづくり」と「地域共生」を両立できる経営の可能性を確信しており、これを次世代につなぐ長期ビジョンとして描いている。

2.補助事業の概要

本事業では、既存工場の生産能力では対応しきれなかった需要に対応すべく、最新の自動化設備を備えた新工場を建設し、工程全体の最適化を図ることで生産能力の大幅な向上と省人化を実現する。生産能力の強化と合わせて契約農家との連携も強化することで、地域雇用の創出と持続的な事業成長を目指す。

補助事業の背景・目的

漬物業界は市場縮小や中小事業者の撤退が進み、安定した供給体制の維持が一層難くなっている。当社でも、既存工場の生産能力では増加する需要に十分対応できず、持続的成長の阻害要因となっていた。こうした課題に対応するため、本事業では新工場の建設と最新設備の導入によって生産体制を抜本的に刷新し、供給力の強化、省人化、高効率化を一体的に実現する。あわせて、小ロット・短納期など多様化する顧客ニーズにも柔軟に対応できる体制を構築し、契約農家との連携強化やPB商品の展開による販路拡大を通じて、地域雇用の創出と持続的な事業成長を目指す。

事業費(補助額)

2,994百万円
(736百万円)

設備投資の内容

■新工場

- ・設計費・監理費 2,800,000千円
- ・設置一式 153,970千円
- 2,953,970千円

※設備投資金額については、3社から見積提案をいただき、価格面、スペック面を検討した結果から計画している。

■設備投資の内容

本事業では、既存工場の老朽化や非効率な生産体制を抜本的に刷新すべく、最新の自動化設備を備えた新工場を建設し、生産能力の大幅な向上と工程全体の最適化を図る。特に、加工・包装・仕分け・出荷の各工程における自動化を徹底し、省人化と高効率化を同時に実現する。また、カップ詰めや個包装など少量多品種への柔軟な対応が可能な設備構成とすることで、短納期・小ロットなど多様な取引ニーズに応える体制を確立する。これにより、限られた人員でも生産量・納品量の大幅な拡大が可能となり、労働生産性と安定供給体制の一層の強化が期待できる。さらに、契約農家との連携拡大にも柔軟に対応できる生産キャパシティを確保し、持続的成長の基盤を構築する。



新工場イメージ図

目標値

項目	基準年度	事業化報告3年目
労働生産性 (単位：千円/人)	6,886	14,227 (年平均上昇率 +27.4%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	3,670	4,433 (年平均上昇率 +6.5%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：千円/人)	-	- (年平均上昇率 +6.5%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	105	120